

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

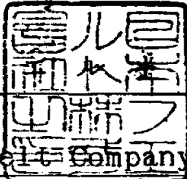
連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年 4 月 1 日
至 昭和53年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年 7 月 3 1 日 提出

会 社 名 日 本 フ  株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Felt Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 金 井 儼 四 郎 

本店の所在の場所 東京都北区豊島8丁目27番12号 電話 東京 (03)911-5161(代)

もよりの連絡場所 日本フエルト株式会社東京営業所 電話 東京 (03)214-1311(代)

連 絡 者 取締役 坂 本 孟
総務部長

註 登記上の本店所在場所は上記の通りであるが、本社業務は東京営業所で行なっている。

監 査 報 告 書

日本フエルト株式会社

取締役社長 金 井 徹 四 郎 殿

昭和 5 3 年 7 月 1 4 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

大野俊雄



代表社員
関与社員

公認会計士

川島一之助



関与社員

公認会計士

山本 優



東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本フエルト株式会社の昭和 5 2 年 4 月 1 日から昭和 5 3 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本フエルト株式会社及び連結子会社の昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 千 円)

資 産 の 部

Ⅰ 流 動 資 産

1. 現 金 及 び 預 金	2,540,750
2. 受取手形及び売掛金 ※ 1	2,316,706
3. 有 価 証 券	39,298
4. た な 卸 資 産	2,249,968
5. 前 払 費 用	54,259
6. 非連結子会社未収金	18,105
7. そ の 他 の 流 動 資 産	25,032
8. 貸 倒 引 当 金	△ 146,584

流 動 資 産 合 計

7,097,534

Ⅱ 固 定 資 産

1. 有 形 固 定 資 産 ※ 2

(1) 建 物 及 び 構 築 物	1,114,851
(2) 機 械 及 び 装 置	1,030,482
(3) 車 両 運 搬 具	28,038
(4) 土 地	362,127
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	88,206

有 形 固 定 資 産 合 計

2,623,704

2. 無 形 固 定 資 産

(1) 電 話 加 入 権 そ の 他	5,941
---------------------	-------

無 形 固 定 資 産 合 計

5,941

3. 投 資 そ の 他 の 資 産

(1) 投 資 有 価 証 券	716,990
(2) 非 連 結 子 会 社 株 式	242,018
(3) 長 期 貸 付 金	176,507
(4) 非連結子会社長期貸付金	824,000
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	149,931

(6) 貸 倒 引 当 金	△ 52,000
---------------	----------

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

2,057,446

固 定 資 産 合 計

4,687,091

資 産 合 計

11,784,625

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形及び買掛金		873,510	
2. 非連結子会社買掛金		16,188	
3. 短期借入金		2,399,911	
4. 未払費用及び未払金		74,587	
5. 負債性引当金			
(1) 賞与引当金	305,582		
(2) 事業税引当金	41,947	347,529	
6. 法人税等引当金		108,591	
7. 従業員預り金		726,459	
8. その他の流動負債		25,101	
流動負債合計			4,571,876

II 固定負債

1. 長期借入金		2,109,954	
2. 負債性引当金			
(1) 退職給与引当金		1,577,049	
3. その他の固定負債		8,550	
固定負債合計			3,695,553

III 特定引当金

1. 価格変動準備金		62,600	
2. 海外投資等損失準備金		31,500	
3. 特別償却準備金		14,400	
特定引当金合計			108,500

IV 少数株主持分

負債合計	51,089	8,427,018
------	--------	-----------

資本の部

I 資本金	1,036,800	
II 資本準備金	65,564	
III 利益準備金	259,200	
IV その他の剰余金	1,996,043	
資本合計	3,357,607	
負債資本合計	11,784,625	

連 結 損 益 計 算 書

(自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)

(単位:千円)

I	売 上 高			7,518,159
II	売 上 原 価			4,964,657
	売 上 総 利 益			2,553,502
III	販売費及び一般管理費	※3		
1.	諸 給 与 金	※4	957,551	
2.	退職給与引当金繰入額		72,642	
3.	減 価 償 却 費		18,460	
4.	事業税引当金繰入額		61,000	
5.	その他の経費	※4	653,431	1,763,084
	営 業 利 益			790,418
IV	営 業 外 収 益			
1.	受 取 利 息		121,544	
2.	非連結子会社受取利息		62,769	
3.	受 取 配 当 金	※5	76,000	
4.	雑 収 入	※5	72,945	333,258
V	営 業 外 費 用			
1.	支払利息及び割引料		518,168	
2.	雑 支 出		71,342	589,510
	経 常 利 益			534,166
VI	特 別 利 益			
1.	固定資産売却益		417	417
VII	特 別 損 失			
1.	固定資産除却及び売却損		2,040	
2.	役 員 退 職 金		21,511	23,551
	税金等調整前当期純利益			511,032
VIII	特定引当金戻入額			
1.	価格変動準備金戻り高		7,400	
2.	海外投資等損失準備金戻り高		7,700	
3.	特別償却準備金戻り高		2,400	17,500
	税金等調整前当期利益			528,532
	法人税及び住民税額			220,800
	少数株主利益			8,436
	連結調整勘定当期償却額			23,504
	当 期 利 益			322,800

連 結 剰 余 金 計 算 書

(自 昭 和 5 2 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 千 円)

I	その他の剰余金期首残高		1,810,724
II	その他の剰余金減少高		
	1. 配 当 金	114,048	
	2. 役 員 賞 与	23,433	137,481
III	当 期 利 益		322,800
IV	その他の剰余金期末残高		1,996,043

I 連結会計方針に関する事項

1. 連結範囲に関する事項

子会社のうち日本フェルト商事株式会社及び東山フェルト株式会社の2社を連結の範囲に含めている。

なお、子会社のうち連結の範囲から除外したニップ縫整株式会社以下4社の総資産合計額、売上高合計額は当社と連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額のいずれも10%以下で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当がない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券は低価法により評価しており、たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、税法基準（法人税法第54条の規定）により当期対応額を計上している。

(ロ) 事業税引当金

当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。

(ハ) 退職給与引当金

期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の70%を設定している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の円換算の基準

外貨建短期金銭債権は決算日の為替相場により換算している。なお、外貨建短期金銭債務及び外貨建長期金銭債権・債務はない。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、発生日以降5年間で均等償却を行い、当期をもって償却済となった。

6. 未実現損益の消去に関する事項

たな卸資産に含まれる未実現利益は全額を消去した。当該未実現利益は持分100%子会社との取引により生じたものであり、少数株主持分に対応する部分はない。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当がない。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

Ⅱ 注 記

1. 連結貸借対照表関係

※ 1. 受取手形割引高 1,430,854千円

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,624,460千円

2. 連結損益計算書関係

※ 3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費は約52%である。

※ 4. 販売費及び一般管理費中の諸給与金には賞与引当金繰入額107,782千円が、その他の経費には貸倒引当金繰入額3,825千円が含まれている。

※ 5. 営業外収益中の受取配当金及び雑収入には非連結子会社に対するもの44,858千円が含まれている。